

経営成績及び財政状態

(1) 2019年度第1四半期(2019年4月1日～6月30日)の概況

(A) 経営成績

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆8,911億円	2兆87億円	94%
営業利益	564億円	1,000億円	56%
税引前利益	562億円	1,022億円	55%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	498億円	574億円	87%

2019年度第1四半期の世界経済は、米国では堅調な個人消費に加えて設備投資も好調に推移したほか、日本でも雇用情勢や省力化が設備投資を支えたものの、日本や中国の輸出など、一部に弱さも見られました。先行きについては、各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の悪化などのリスク要因が考えられます。

このような経営環境のもと、2019年度は、新中期戦略の初年度として、事業ポートフォリオ改革を実行し、今後の利益成長や収益性改善を目指しています。

当第1四半期では、トヨタ自動車㈱と街づくり事業に関する合弁会社の設立に合意しました。両社の住宅事業を統合し、今後、市場の競争激化が想定される住宅事業の事業基盤強化と成長が期待される街づくり事業での成長を目指します。また、太陽電池事業では、中国太陽電池メーカーのGS-Solar(China) Company Ltd.と協業することに合意しました。これにより、当社の開発・生産体制の最適化を図ります。

当第1四半期は、減収減益となりました。

連結売上高は、1兆8,911億円(前年同期比6%減)となりました。国内売上は前年並みでしたが、海外売上は、車載電池が伸長し増収となったものの、中国における市況悪化の影響を受けた実装機やモーターなどの減販に加え、為替の影響もあり、減収となりました。

営業利益は、564億円(前年同期比44%減)となりました。国内住宅関連事業が堅調に推移しましたが、中国での減販損や、車載機器の開発費増加、テレビの苦戦に加え、前年の土地売却益の反動もあり、減益となりました。また、税引前利益は、562億円(前年同期比45%減)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、498億円(前年同期比13%減)となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,890億円	7,202億円	96%
営業利益	300億円	391億円	77%

アプライアンスの売上高は、6,890億円（前年同期比4%減）となりました。ルームエアコンや大型空調などは増収となりましたが、テレビやデジタルカメラなどが欧州を中心に苦戦し、減収となりました。営業利益は、欧州を中心としたテレビの減販などの影響により、前年同期に比べ減益の300億円となりました。

b. ライフソリューションズ

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	4,621億円	4,444億円	104%
営業利益	127億円	△1億円	—

ライフソリューションズの売上高は、4,621億円（前年同期比4%増）となりました。住宅分電盤・配線器具が好調なエナジーシステム、水廻り・建材の新商品が伸長したハウジングシステム、新築請負やリフォーム事業が増販となったパナソニック ホームズ(株)が牽引し、増収となりました。営業利益は、増販益に加え、合理化の取り組みにより、前年同期に比べ増益の127億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,552億円	2,743億円	93%
営業利益	137億円	224億円	61%

コネクティッドソリューションズの売上高は、2,552億円（前年同期比7%減）となりました。中国の市況低迷に伴う投資延期の影響を受けたプロセスオートメーション、一部の航空会社の投資抑制の影響により苦戦したアビオニクスなどが減収となりました。営業利益は、パソコン事業の増益はあったものの、減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の137億円となりました。

d. オートモーティブ

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,774億円	3,564億円	106%
営業利益	△100億円	△15億円	—

オートモーティブの売上高は、3,774億円（前年同期比6%増）となりました。中国市況の悪化影響を受けた車載機器は僅かに減収となりましたが、車載電池の増産投資効果により、全体では増収となりました。営業利益については、車載電池の増販益はあったものの、車載機器の開発費の増加などにより、前年同期に比べ減益の100億円の損失となりました。

e. インダストリアルソリューションズ

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,271億円	3,716億円	88%
営業利益	52億円	168億円	31%

インダストリアルソリューションズの売上高は、3,271億円（前年同期比12%減）となりました。中国での設備投資需要の低迷により苦戦したモータや、海外の市況悪化により販売が落ち込んだコンデンサや抵抗器、車載向け部品などの影響により、減収となりました。営業利益は、減販影響を固定費削減や材料合理化などでカバーできず、前年同期に比べ減益の52億円となりました。

(C) 財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,049億円（前年は366億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、運転資本の良化や前年の一時的な法務関連費用の支払に加え、当第1四半期よりIFRS第16号「リース」を適用したことに伴う影響（詳細は「注記1.」参照）です。投資活動により減少したキャッシュ・フローは637億円（前年は771億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、前年に土地の売却収入があった一方で、設備未払金の支払が前年と比較して減少したためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは412億円（前年同期差817億円の良化）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは993億円（前年は47億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債発行残高の減少に加え、長期社債の償還及びIFRS第16号の適用に伴う影響です。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は6,904億円となり、前年度末に比べ819億円減少しました。

当第1四半期末の総資産は6兆5,031億円となり、前年度末に比べ4,892億円増加しました。負債は前年度末に比べ5,776億円増加し、4兆5,069億円となりました。これは、IFRS第16号の適用に伴い、使用権資産、投資不動産およびリース負債が増加したことなどによるものです。親会社の所有者に帰属する持分は1兆8,334億円となりました。円高に伴う四半期包括利益の悪化などにより、前年度末に比べ801億円減少しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,962億円となりました。

(2) 2019年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2019年5月9日公表どおりで変更いたしません。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上